

# 都 退 教 協 だ よ り

No.311号

2023年2月15日発行

東京都退職教職員協議会 会長 谷口 滋

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

## 物価高騰に追いつかない年金改定！

年金額は2.2%増（67歳以下）、68歳以上は1.9%増

1月20日、厚生労働省は、「2022年平均の全国消費者物価指数」公表を受けて、4月からの年金支給額を新規裁定者（67歳以下）は2.2%の引き上げ、既裁定者（68歳以上）は1.9%の引き上げと公表しました。

年金額の改定は、名目手取り賃金変動率が物価変動率を上回る場合、新規裁定者（67歳以下の方）の年金額は「賃金変動率」を、既裁定者（68歳以上の方）の年金額は「物価変動率」を用いて改定することが法律で定められています。

このため、今年度の年金額は、新規裁定

者は名目手取り賃金変動率（2.8%）を、既裁定者は物価変動率（2.5%）を用いて改定されます。

しかし、2023年度のマクロ経済スライドによる調整（-0.3%）と、21・22年度のマクロ経済スライドの未調整分による調整（-0.3%）が行われて、0.6%差し引かれました。

従って、年金額の改定率は、新規裁定者は2.2%、既裁定者は1.9%となります。

物価の高騰が続く中、この改定では実質年金の目減りになってしまいます。

### 【2023年度の新規裁定者（67歳以下）の年金額の例】

	2023年度 (月額)	2022年度 (月額)
国民年金 <sup>※1</sup> (老齢基礎年金(満額)：1人分)	64,816円	66,250円 (+1,434円)
厚生年金 <sup>※2</sup> (夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)	219,593円	224,482円 (+4,889円)

※1 2023年度の既裁定者（68歳以上の方）の老齢基礎年金（満額1人分）は、月額66,050円（対前年度比+1,234円）です。

※2 平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める年金（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額））の給付水準です。

## ※マクロ経済スライドとは？

将来世代の年金の給付水準を確保するために、2004年の年金制度改定により導入されました。スライド調整率は公的年金被保険者の変動と平均余命の伸びに基づいて設定します。賃金と物価の変動がプラスとなる場合に年金改定率から差し引かれます。

マクロ経済スライドによって前年度よりも年金の名目額を下げないようにするために、調整率を翌年度以降に繰り越したものを「マクロ経済スライドの未調整分」といいます。未調整分を翌年度以降に繰り越して調整する

仕組みは、2016年の年金制度改定により導入されたもので、現在の高齢世代に配慮しつつ、マクロ経済スライドによる調整を将来世代に先送りせず、できる限り早期に調整することにより、将来世代の年金の給付水準を確保することにしました。今回の年金改定で実施された未調整分（0.3%）の内訳は、2021年度のマクロ経済スライドによるスライド調整率の繰り越し分0.1%と2022年度分0.2%です。

## 敵基地攻撃、軍備拡大、戦費増税を断固阻止します —教え子を再び戦場に送らない—

国民のくらしや基本的な人権には後ろ向き、戦争準備には前向きな岸田政権は、武器の爆買いをアメリカに約束してから国会論議という、まったくアベコベな強権政治を行っています。特に、安全保障関連三文書は東アジアの

緊張を激化させ新しい戦前へと進む危険極まりない代物です。都退教協は、教え子を再び戦場に送らない決意のもと、以下の声明を出しました。

## 声 明

12月16日、岸田自公政権は憲法違反の安全保障関連三文書を閣議決定した。

戦後日本の歴史を大転換する安全保障政策を国会に諮ることなく決定する暴挙である。

三文書の内容は、①敵基地攻撃能力を持つための防衛費の倍増（国家安全保障戦略）、②日米同盟による軍事行動とともに、軍事生産、軍事技術基盤を含む軍事力を抜本的に強化（国家防衛戦略）、③ミサイル防衛能力整備、サイバー関連部隊の拡充、航空宇宙自衛隊、常設の統合司令部の創設など5年間に防衛費に43兆円程度を費やす（防衛力整備計画）である。文章には、戦争回避の外交戦略は一切なく、中国、北朝鮮、ロシアの動向を軍事的な脅威、懸念と位置づけ、「仮想敵国」として想定するもので、「抑止力」どころか東アジアの緊張関係を増し全面戦争を招くものに他ならない。

この戦争への道は、2013年に安倍元首

相がオバマ大統領に集団的自衛権行使容認の議論を進めていると説明したことにはじまり、安全保障関連法制（戦争法2015年）、共謀罪法の強行採決によって開かれ、ついに戦時体制まで行きついたものに他ならない。

岸田首相は、1月14日バイデン大統領に日米軍事同盟の強化と「敵基地攻撃能力の保有など防衛力の強化や防衛費の大幅な増額方針」を説明し、強い支持を受けた。

米軍の対中国軍事戦略は、沖縄など南西諸島を戦場として米軍の指揮下で自衛隊を戦わせることであり、この訪米は対米従属の使命を果たすためのものに他ならない。

この行きつく先は、徴兵制と核武装という恐怖を禁じ得ない。

そもそも安全保障政策は、戦禍から国民を守るために戦争を回避するものでなければならない。そのための外交努力こそ政治家の使

命である。

日米ともに「一つの中国」、台湾問題は中国の国内問題が基本的立場であり、日中平和友好条約の「主権・領土の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、反覇権」の外交こそ進めるべきである。

岸田自公政権は、直ちに安保三文書を撤回し、「専守防衛」に立ち返り、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」、全方位の平和

外交に着手すべきである。

私たちは、教え子を再び戦場に送らない決意のもとに、敵基地攻撃、軍備拡大、戦費増税を断固阻止し、安保三文書の即時撤回を求め、日本国憲法の「全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。」ことを表明する

2023年1月18日

東京都退職教職員協議会

## 発達障害が 8.8% ってホント?...

### つくられる? 「障害」児

片桐 健司

「小中学生の 8.8% 発達障害か」。こういった見出しが 12 月 14 日の新聞各紙に載った。02 年に 6.3%、12 年に 6.5% という調査結果を発表した文科省が、今度は 8.8% と発表したのだ。発達障害と言われる子は本当に増えたのか。

新聞をよく読んでいくと、今回の調査もチェックシートを使って普通学級の担任に調査させている。文科省は「本調査は学級担任による回答に基づくもので、専門家や医師によるものではなく、発達障害のある児童生徒数の割合を示すものではない。」(一部略) と、但し書きをつけていた。

やっぱりそうかと思った。かつての 2 回の調査でも担任に「独特の目つきをする」「大人びている」「共感性が乏しい」なんていうチェック項目を使って調査し、同じような但し書きをつけていた。要するに調査としては教員たちの主観に任せた極めていい加減なもので、文科省も正確なではないと認めながら

大々的に発表してきた。そしてその 6% という数字を根拠に特別支援教育(分離教育)を進めてきたのだ。

そもそも発達障害という「障害」があるのだろうかとずっと考えてきた。他の子とどこか違う子を何か変だと見る、先生にとって指導しにくい子を問題と見る、国語はできるけれど算数が苦手な子はおかしい、そんな子たちが次々と障害名をつけられて、それをひとまとめにして「発達障害」とした。心理学者が競って子どもの行動を分析し、型分けし、障害名を発表して名前を売り、親の不安をあおった。そしてそれを治すために薬品会社が薬を売り出して儲けていった。中には依存性の強い薬がひろめられて問題になり使われなくなったものもあるぐらい、無責任な対応がされてきた。

教員たちもまたしかり。それまでいろいろ問題行動のある子どもたちと一生懸命関わってきた先生が、この子は「障害」があるからだ

と妙に納得し、「専門家」に任せたり薬を勧めたり、別の教室に行くことを勧めたりして、自分の問題としなくなってしまう。

その教員たちに、教室におかしい子はいないかと調査させればどういうことになるか。

8.8%は、発達障害の子どもの割合ではなく、その子から心が離れていった教員の割合だと思ふ。子どもと向き合わなくなった教員がそれだけ増えたということだ。こうして発達障害はつくられていく。文科省は、このい加減な数字を根拠に、ますます分離を進め

ようと企んでいる。

新聞には「精通した教員がない」と書いてあったが、いないのは「精通した教員」ではなく、その子のことを大切にしようと思ふ教員がないということだ。人間、みんな違うのだから、「普通」の人はいない。発達障害を言うなら100%発達障害だ。必要なのは、そういう変わった子と向き合おうという気持ちをもった先生だ。年齢や経験や専門性は関係ない。その子とことん付き合おうとする教員こそが「専門家」と言えるのだと思ふ。

## 会費・カンパを振り込んでいただき、ありがとうございます。

新井栄子さん

・2月10日現在

### 編集後記

◇ 日本政府の「改憲・軍拡」を許さない！3.22 東京集会が都退教協も加盟している東京平和運動センターの主催で開催されます。ふるってご参加ください。

日時 3月22日(水)18:30~20:30 場所 東京・四谷区民ホール

講演 主権者スルー改憲が壊しつつあるもの 志田陽子さん

◇ 台湾をめぐる米中戦争が起きた場合、米軍・自衛隊が一体になって戦うという。戦場になるのは沖縄に限らず首都圏の米軍基地も被爆対象になる。敵基地攻撃対象が司令部中枢であるならば、逆に市ヶ谷も横田も横須賀も座間も攻撃される中枢になる。

◇ 有機フッ素化合物(PFAS)は分解せず長期間体内を汚染し、癌や流産、免疫力低下などを引き起こす有害物質。米軍基地の泡消火剤の流出が原因とみられる水道水、地下水の汚染が沖縄だけでなく横田でも進行している。米軍は日米地位協定を盾に調査すら拒んでいる。言語道断。

◇ 世の中を動かすのは、専制ではなく世論。夫婦別姓、LGBTQ、ヘイトクライムなど人権にかかわる課題で世論が政策を大きく動かしつつある。専制政治を利用して政治を動かす「統一教会」などの野望は見抜かれるだろう。下記の学習会にもご参加を！

東京退女教学習会

狙われているジェンダー・家庭・教育～統一教会等の宗教右派と自民党の密着を追う～

日時 2月24日(金)13:30~16:00 (日本教育会館 7階 701号室)

講師 斉藤正美さん (富山大学非常勤講師)

◇ 経口妊娠中絶薬がパブリックコメントを経て3月にも薬事承認決定される。課題は、処方や値段。中絶はヘルスケアであり人権ととらえ使えるようにしてほしい。(谷口記)